

## 『R5年度税制改正へ意見—日商 創業支援や学び直し等手厚く』

日本商工会議所は今般、「令和5年度税制改正に関する意見」を取りまとめた。

【中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制】一連の中小企業税制の延長・拡充、恒久化・無期限化／償却資産における減価償却方法の見直し／納税猶予に係る延滞税の免除／デジタル化を促す税制措置、賃上げ促進税制の繰越控除措置、リカレント教育やリスクリングを促進する税制措置の創設／創業を促す業績連動給与の適用対象の拡大／創業後5年間の法人税の減免措置／創業資金に係る贈与税非課税枠の創設／暗号資産に係る期末時価評価課税の見直し【消費税インボイス制度の導入延期を含めた対応】政府による検証と普及・周知の徹底／導入の影響最小化策の実行【わが国のビジネス環境整備等に資する税制】外形標準課税、及び留保金課税の中小企業への適用拡大に断固反対／事業所得税・印紙税の廃止／具体的・現実的なカーボンプライシングの議論を促進【地方創生と内需拡大を後押しする税制】地域未来投資促進税制等の延長／芸術文化施設に対する税負担の軽減措置の創設／商工会議所への寄付の全額損金算入の実現【円滑な事業承継の実現に資する税制】事業承継税制の見直し／贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度のあり方の見直し



## 『家計負担増加「年間7万円弱」 相次ぐ食品の値上げで』

帝国データバンクは9月1日にまとめた「食品主要105社の価格改定動向調査」結果を発表した。それによると、相次ぐ食品値上げで1世帯当たりの家計負担額は1カ月当たりで平均5730円、年間で6万8760円増加することが明らかになった。同社は「年間の消費支出額(平均約333万円)のうち約2%が、食品値上げによって圧迫される可能性がある」とみている。月間の家計負担額を食品分野別に見ると、最も負担額が増加したのは「加工食品」で2560円だった。それに次ぐのは「酒類・飲料」で1285円の負担増。以下、チョコレートなどの「菓子」(814円増)、マヨネーズやドレッシングといった「調味料」(524円増)、「乳製品」(234円増)などが続く。年収別で見ると、1075万円以上の高収入世帯では、食品の値上げによる負担額は年間8万9150円で、消費支出額に対する負担割合は1.7%にとどまった。一方、年収329万円未満の低収入世帯では、同5万1423円、同2.3%の負担増となった。

ただ、329万円未満の低収入世帯と1075万円以上の高収入世帯では、月間の消費支出額に23万8900円の差があるのに対し、食品値上げによる家計負担増加額は同3100円の差にとどまった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます